

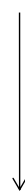
平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化		担当部局庁	復興庁		作成責任者	参事官 大野 秀敏	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等		関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報について、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)を活用し、住民に対する伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、福島県内の市町村に対して、複数の情報伝達手段をJアラートにより自動起動するために必要な経費について交付金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				200		
		繰越し等				-		
		計				200		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	福島県内のJアラートによる複数の情報伝達手段の自動起動実施団体		成果実績	団体				59
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金交付決定数		活動実績 (当初見込み)	決定				()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災情報通信設備整備事業交付金	200						
	計	200						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民保護に関する警報の発令、武力攻撃の状況等の国民への情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が多くあがっており、国民へ伝達する有効な手段となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ情報伝達する基盤となるJアラートを活用して防災行政無線や緊急速報メールなど複数の情報伝達手段の自動起動するための機器等を重点的に整備している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、万が一の場合において迅速かつ確実に住民に緊急情報を伝達するため、その基盤となるJアラートを活用し福島県内の市町村における住民への情報伝達手段の多重化・多様化を進めていく必要がある。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	福島県内の市町村におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁

〔 防災情報通信設備整備事業交付金の交付 〕



A. 地方公共団体

〔 Jアラートの自動起動機等の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているか
について補足する)
(単位:百万円)